



TITLE:

軍需企業の生産力と清算性

AUTHOR(S):

大塚, 一朗

CITATION:

大塚, 一朗. 軍需企業の生産力と清算性. 経済論叢 1944, 58(1-2): 215-230

ISSUE DATE:

1944-02

URL:

<https://doi.org/10.14989/132064>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

經濟論叢

號二・一第 卷八十五第

高田博士還曆記念論文集

行發月二年九十和昭

軍需企業の生産力と清算性

大塚 一朗

一 序 言

生産過程は表面から見れば、單なる實形的生産諸要素の結合過程たる様相を持つてゐる。だから、社會的一般意識に於て經濟の本質的任務は利潤の獲得にあるのではなく、生活入用の充足の爲の生産こそが經濟の根本意義を成すのであると認められるやうになつて來ると、動もすれば經濟への社會的關心の重點は、價值や貨幣の問題から離れ、人はただ單なる物量的問題のみに注意するに至るといふ傾向が事實上生じて來るが、その根原は既に經濟の客體現象の性格の中に潜在してゐるといへる。しかし、他方統制經濟下で、國家的意志が權力を以て直接に價格を公定したり、或は貨幣の集散、増減を任意に支配し得たりするのが普通事のやうになつて來ることが、また戰時經濟下の實生活意識によつて、貨幣經濟的乃至は價值的問題が著しく輕視される傾向を生じ來る所以のいはゞ經濟主體的原因にもなつてゐる。ともかく、戰時經濟下では、又殊に著しく軍需生産關係に於ては人の注意が一般に専ら物量的、技術的問題の方向にのみ偏傾して、貨幣的乃至は價值的問題の經濟的意義は、甚しく輕視され勝になるといふのが事實である。しかし、かくの如き思考傾向は、實はただ戰時經濟の表面形態のみに捉へられてその內面的眞實を忘れてゐる皮相の意識に過ぎないのである。

いつたい現代の國民經濟的總生産構造の單位的過程たる企業的生産過程は、生産一般の特質的契機たる物的、技術的過程のみから成るのではなく、他面にこれと表裏一體に抱き合つて貨幣經濟的側面がそこに内包されてゐるのであつて、それが企業的生産過程の現代經濟的基礎條件になつてゐる。ここに企業的生産過程の貨幣經濟的側面とは、生産の用意及び實行に制約されることに基き企業が外部に對して擔ふに至る様々なる形態の貨幣的支拂要請を、企業が自ら支拂手段を準備してこれによつて處辨し解決する現象のことに他ならない。その貨幣的支拂要請といふところのものは、單に法律的形態の要請のみをいふのではなく、經營經濟的關係から企業の存立條件となるべき凡ての支拂要請がそれに含まれて来る。企業の生活上に、かくして支拂要請に對する支拂準備といふ相對關係を以て現はれる企業の生活能力のことを、企業の清算性(Clearing)と呼ぶのである。この意味の清算性は、企業的生産の實現に對する貨幣經濟的保證條件であつて、たとへ人の注意が物量的、技術的問題のみに偏傾する戰時經濟下にあつてでも、各箇企業に於ける生産の具體的内容がこれによつて制約されるといふ基礎的事實が存在すること自體には、何等の變化も起つてはゐない。

此の小篇は、最近年に於ける我國軍需生産の擴大増強の追求過程に現はれた企業の清算性の生産制約的意義を反省し、軍需生産の増強過程に於ける現段階的重大隘路の一角貨幣經濟的角度の視野に見出されることを指摘しようとするのである。ここに軍需企業とは、必しも軍需會社法關係の法令的規定に従へる概念ではなく、直接又は間接に、主として重要な軍需對象物資の生産に任ずる企業を意味してゐるものである。

二 軍需生産力増強實現の直接條件と我國實際施策の重點

生産物の效用種類から見たる一定生産部門の生産能力が絶対的規模に於て發展的に増強され得るが爲には、直接の條件として、當該生産部門上にその生産要素に關して次の二つの變化が同時に競合してか、或はその孰れか一方が單獨にてか、起つて來る必要がある。生産要素に關する變化を俟つことなくして生産能力上の變化が起り得ることは自明である。その條件の一は當該生産部門への所要生産要素流入量の増加である。殊に基礎的意味の條件としては、固定的生産要素投用の量的増加が起らなければならぬ。それと流動的生產要素投用量増加との關係を見るに、後者が前者に伴つて併行的に現はれて、絶対的生產能力増強實現の條件を完成する場合が、發展的生産増強實現の本格的又は根本的構造を意味するものである。しかし短期條件的現象としては、固定設備的生産要素一定の前提に於て流動的生產要素のみの投用量が増加せしめられ、所謂經營又は企業の操業度増加の形態に於て生産力の増強が起る場合もある。ただ、かゝる形態の生産力増強の實現が一般に極めて狭く限界された範圍に於て可能であり、従つて實際の問題として見れば、流動的生產要素投用量を増加しても、最早生産増加は起らず、時としては寧ろ逆に生産減少の結果さへ起ることもあるべきことは注意せねばならぬ。故に、その根柢の強固なる生産力増強の條件としては、固定設備的生産要素投用量の増加を缺くことが出來ないのである。固定的なるものにせよ、流動的なるものにせよ、凡そ生産要素の投用量が一定生産部門に於て増加する發展現象の生起を基本的に媒介する根本的契機は、自由經濟に於てと現下統制經濟體制に於てとによつて異なるのである。前者にありては當該部門に於ける純利潤額増加可能の見込であり、後者にありては、當該部門に對する國家需要の増加である。純利潤額増加可能の見込が後の場合に意味を有せぬ譯ではないが、それは決定的制約力をはたらくことなく、直接にはただ國家的注文増加がはたらいて企業が生産要素投用量を増加せしめるのである。

孰れにしても、一定生産部門に投用される生産要素量が増加するならば、たとへ、各生産要素の生産的結實度には改善が起らなくても、その部門の生産力に絶対的増強を見るといふのが實際上略ぼ常規の事實的結果である。尤も各生産要素の物量的單位が夫々の技術的性能に従ひつゝはたらく綜合的作用の結果として、一定の生産物を結實せしむる技術的貢獻力即ち所謂生産係數の逆數によつて指示される生産能率は生産規模の増大に伴ひ客觀的一般現象として増加の傾向を有することは、早くから學者の注意されることである。このことは經濟的觀察眼に對しては生産量の増大に伴ふ費用節約の法則的現象として映じ、マーシャルの所謂内部節約及び外部節約の法則は最も適切に此の現象を指摘するとして知られてゐる。即ち、一般に或限度までは投用生産要素量の増加に對して生産係數減少の現象が附隨する傾向を認めなければならぬ。しかし、箇々の場合に於けるかくの如き生産係數上の改善は、決して自然的必然性の現象ではないのである。時としては、生産係數の増加が生ずる事例も珍しくない。それにも不拘、一定部門への投用生産要素量の増加は實際上、略ぼ常規の結果として、絶対的生産力増加の結果を生ずるのである。生産要素の量的増加の効果が生産係數増加の効果を相殺するのである。

一定生産部門に於ける生産力増強の實現が齎さるべき直接條件としては、しかしながら、單に前述の如き、當該部門への生産要素の投用を量的に増大する道があるだけではない。他方にそれと併行して、時にはそれと併行することなく單獨に行はれてさへもなほこれによつて著しく一生産部門の生産力が増強され得べき直接の道が存在してゐる。それは、固定的又は流動的なる物적生産要素に就ての生産係數を低下し、それら要素の生産能率を向上し、或はそれと共に從業者若くは投用實勞働量の單位當り生産的貢獻性を増進することである。即ち、平易な語を借りていへば、各生産要素使用上の無駄を省いてその效果的利用度又は歩留りを高めるのである。たとへば、

1) Marshall, A., Principles of Economics, 1916, Book IV Chap. XI.

機械的設備に關してその實働率を高め又はその損傷率を輕減し、流動的資材に就ては、不合格品又は資材浪費を減少して、歩留りを引上げ、更に従業員若くは勞働に關しては、故意缺勤、疾病傷害に因る休働、就業中怠慢、設備合理化の不完全乃至不熟練による非能率性、並びに種々なる經營内外の原因に基いて起る經營運轉の摩擦即ち従業員手待ち等々の諸現象の發生を抑制防止すること等により、夫々の生産要素の生産的貢獻性を増進せしむることが出来る。その増進の程度は、右の如き各種の形態に現はれる生産要素利用方法上の改善の程度に應ずるのである。しかし、ともかく、存在する各種生産要素の利用可能的存在量が制限されてをり、殊に一定生産部門へのそれら生産要素の現實動員量が右の利用可能的存在量の限界に近づきつゝある際に於ては、その上にもなほ要請される當該部門の生産力増強の實現に對して、各種生産要素の效果的利用度又は生産的效率を増進せしむることは、極めて現實的にして且つ有力確實なる直接條件となるのである。

この生産要素の效率増進といふ生産力増強條件の實現を媒介する過程の形式には二つあつて、その中で一生産部門全體又は一單位企業内に於ける生産要素投用量殊に固定設備的要素の規模増大に伴つて生産要素の效率増進が起るといふのが、最も一般的、正常的なる場合である。蓋し、生産要素を價值經濟的角度から觀察する場合に、單位生産物當り生産費は一産業組織範圍の生産量の規模若くは企業の固定資本的規模の増大に隨つて、相當に廣範圍の限界にまで低下して行くことが理論的には法則的現象として認められてゐるのであつて、それほど生産要素の生産的效率乃至生産係數が生産の規模によつて制約されることの一般的傾向は顯著である。しかし、現實の場合に就て具體的觀察を行ふならば、一定生産部門の生産実績が國民經濟的範圍の全體に就て見て、或は又箇々の企業に就て見て、常に必然的に、夫々の與へられたる生産規模の許す限界まで生産諸要素の生産的效率を

改善し、従つて生産係數を引下げてゐる譯ではない。蓋し、所謂規模による節約の法則は、一つの可能的又は潜在的傾向を語ると見るべきものであつて、その可能性又は潜在性の實現を媒介するものは箇々の具體の場合に於ける現實の組織的及び實行的努力である。

それらの努力の效果的實踐の可能が規模による節約の法則によつて礙はれてゐるのだが、現實の生産生活に於ける合理化の努力は、種々の摩擦的契機に妨げられて、夫々の規模に應ずる可能の極限まで自己成績の實現を追求して行つてゐる譯ではない。此の故に國民經濟的全範圍に就て見ても、また箇々の企業に就て見ても、同一の生産規模に於ける生産諸要素利用上の能率は、極めて多様の程度に岐れ、又一企業にして規模に變りなく、ただ時間的隔りを置いて生産要素利用能率の改善を生ずる場合があり得るのである。かくして我々は、一生産部門に於ける生産力増強を齎す直接條件としては、單に、その部門への生産要素投用量の増加といふことのみを舉ぐべきではなく、別になほ生産規模とは別の獨立條件としてはたらくところの、生産諸要素使用上の效率改善の工夫といふ要素を指摘せねばならぬ。孰れにしても、生産諸要素の生産的效率の増進は、生産増強の目的に對して生産諸要素投用量増加と相ならぶ第二の直接條件として重視されねばならぬ。我國現下の事態から見て、此の意味の生産増強の實現は、殊に極めて重大な現實的意義を有してゐる。

以上に於て我々は一定生産部門に於ける絶對的生産力の増強を規定する直接條件が二つの方面に見出されることを、一般的形式に於て指摘したのである。然らば、滿洲事變、支那事變、昭和十六年の日米經濟斷交、大東亞戰爭と回を重ねて連續的に起つた國際的重大事件の勃發を契機にして、累進的、加速度的に發展し來たれる最近十數年間の我國軍需生産力増強の追求過程に於て、官民の實際的施策として取上げられた手段は、右の二方面の

直接條件中でその孰れのものに主たる重點を置かれたるものであらうか。勿論、主觀的には生産要素投用量の増加と生産要素の生産的效率増加との二條件中の孰れか一を特に強調する態度が採られたとしても、實際の客觀的結果としては相牽聯して少くとも或る程度には他方の條件が共に成立し、これによつてその際直接に意圖した以上生産増強が實現し得る可能性のあることは、二つの生産増強條件の共同的連關性に就て前述指摘したところからも明かである。しかし、實際的施策を主觀的意識に即して見れば、二つの條件中の孰れか一方のものに偏して重點がおかれ、他方は附隨的に取扱はれるか或は極めて輕視され、これによつて實際的施策の具體的構造が規定されるといふのが、事實現象の普通の在り方である。端的にいつて、最近十數年間に現はれた我國軍需生産力増強追求の努力過程に於ては、軍需生産部門への各種生産要素投用量の擴大増加といふ方面の直接條件のみが意識的に重視され、重點的手段として採用されたとせねばならぬ。經濟政策としての立法及び行政的努力も、また民間の各箇企業的努力も、軍需生産力の増強といへば、偏に當該部門に對して諸所要生産要素投用量を増加擴大するといふこと以外にまた他の有力な方途なしとしてゐるのではないかと外部からは想はれざるを得ない程までに、主力をこの方面の條件的手段の實施に向つて傾注して來たのは事實である。凡そ現代戰に於ける軍需生産部門といふべき生産部門の生産力は、從來の我國經濟構成及び資源狀態に制約されて、これを重要産業國のそれに比較すれば一般に遙に後れて來てをり、或は著しく小規模乃至未發達のものであつたから、その自給力の缺陷をそれらに關する優先産業國からの輸入依存によつて補強するといふのが我國軍需充足政策の方式であつた。外國依存否一層的確にいへば敵性國依存といふのがその性格であつた。然るに國際狀勢の急速顯著なる險惡化は輸入の不安定を豫想せしむるのみならず、國防の自立性確保の前提としては絶對的見地から、それら物資の自給生産

的基礎を確立することが國家的急務をなすに至つた。加ふるに、大東亞戰爭の勃發以後は敵國に於ける軍需物資増産の關係から、相對的にも益々各種軍需生産力の急速なる飛躍的増強が、國家的緊急要請化して來ることになつたのである。現在なほこの要請はひたぶるに激化し高度化して來るばかりで、國運は偏に此の要請の實現如何にかゝるとされてゐる有様である。

さて、かゝる事態の中で今日までの我國軍需生産力増強追求の過程に於て、民間企業者が重視して争ひ趨つた具體的方向は、主として企業の新設、工場、事業場の新設、擴張といふことであつた。既存設備の活用高度化への努力がなされなかつた譯ではないが、それも流動的生產要素の投用に就ては徒に量的大規模化を求めるに止まり、その生産的效率増加に對する積極的努力には、見るべきものが極めて少なかつた。勿論、軍需生産の可及的最高増強の課題が、各種生産要素の國民經濟的在高の中から、益々多くの部分を軍需生産部門へ轉、活用すること、即ち戰時經濟的産業再編成の要請を提起して來ることは必然の成行であるのである。なほ、この要請が摩擦なく迅速に解決されることを求めて、國家は權力を背景にして、各方面の産業再編成の爲に具體的な形態で立入つた經濟指導を行ふに至つたのである。まことに最近數年の飛躍的な我國統制經濟の發展は、國民經濟の安定を維持しつゝ、現代の軍需生産力の急速なる飛躍的増強を實現せんとする國家目的が本質的原因としてはたらいた政治作爲の現象であるのである。

支那事變後に至つては、我が國民經濟の構成過程に於て、軍需生産力擴充強化の國家的努力が益々際立つて本質的な構成的契機となつて來たのであるが、それからの經濟統制の發展の跡を具體的に検討すれば、それは殆んど重化學工業的軍需産業諸部門への生産諸要素投用量を急速に増加、擴大するための國民經濟的再編成を可及

的強力且つ圓滑に進行せしむることを、唯一の本質的目的にした權力的經濟指導の過程に他ならない。その際に於ける國家權力の發動は、諸生産要素の自由經濟的社會流通と私益本位的處分とを制限し、又は禁止して、國家的必要に基くところの軍需生産力の急速増強達成を目的に、當該部門へ可及的多量に各種生産要素を流入せしむべき強制的諸手段、諸方策を以て本質的内容としたものであつた。實質的生産要素にして權力的統制の對象となされたものは人的要素たる勤勞及び技術的能力から、諸物資、動力等の流通及び使用を経て、事業自體の開設、維持の問題にまで及んでゐる。これに關する若干の主要法令を指摘すれば、勞務調整令、學校卒業者使用制限令、工場事業場技能者養成令、國民徵用令、特定業種男子就業禁止令等の如き人的要素關係のものから、輸出入品等に關する臨時措置に關する法律に始まり、やがて國家總動員法を基礎とする諸物資の生産、使用、消費、配給に關する法令、施設に及べる物資動員目的のものを經て、企業そのものの整備に關する法令及び強度の行政指導にまで及ぶのである。これらの法令的、又は行政指導的施爲が本質的契機となつて、最近數年間に日本經濟の全貌は軍需生産の増強追求を一元的原理としたる根本的再編成を遂げるに至つた。かくて、最近數年間に、これを國民經濟的に見ても、企業的に見ても、我國の軍需生産力は國民經濟的在高中から急速且つ壓倒的に諸生産要素を吸収して飛躍的にその規模を擴大したのであつて、これを意圖したる國家的諸施策の成果は事實の上に明に立證された譯である。まことに、かくして軍需生産部門に對する生産要素投用量増加といふ方面に趨つて力點を置きたる我國軍需生産力増強施策の炳乎たる成果として現在の強大なる我國物質的戰力が實現するに至つたのである。しかし、今敵國との對比關係から見て、我國軍需生産力殊に航空機生産力が更に一段の劃期的増強を絕對に要請される此の際に、これを實現する道をいつまでもただひとり、生産要素の軍需生産部門的投用量増大といふ

方向にのみ偏して求めてゐるのは大いなる誤りである。それでは、一般に生産増強の實現を約束する他の一方方向を全く放棄し無視する譯であるといはねばならぬ。これこそ我が可能的戦力増強を我れと我が手によつてその實現を束縛し制限する恐るべき利敵現象であるとせねばならぬ。

生産要素の一定量が一定生産部門に投用されても、それが如何なる生産結果を結算するかは、その生産要素の效果的利用度に制約されることであつて、決して投用量のみで一義的に決定されないことは更めていふを俟たない。従つて投用された生産要素が、或は設備、或は動的資材、或は人的要素にしても、それが現實に如何なる効率を以て利用されてゐるかは、絶對的生产力増強の要請の前に立つとき、生産要素投用量の問題と共に、同じく眞鍮に検討されなければならぬところのものである。

既に軍需生産部門に投用されてゐる物的、人的生産要素は現實の利用過程で果して可能的最高度の効果を發揮してゐるのであらうか。或はこれが効率の國際比較は如何なる等位に立つてゐるか。これこそは、徒に生産要素投用方向の問題のみに捉はれず、視野を彈力的に展開して注目すべき問題であり、それが現下の我國戦力増強追求過程に於ける本質的契機に價することは、經國の識者が既に必ず齊しく著眼してゐるところであらう。各種重要軍需生産部門に於ける諸生産要素、殊に動的資材及び人的要素の生産効率度が現に大凡如何なる状態にあるか、これをここに具體的に示して批判しがたきは事柄の性質上止むを得ないところである。しかし、現在我國の戦力物資生産上、この生産諸要素の生産的效率増進の問題を繞つて大いに改善の餘地があることは、諸般の事情から判斷して少くとも一般的關係上では明かに斷言し得ることなのである。今日までも、官民双方の側の上で、生産力増強の契機としての生産諸要素効率増進といふことを目指せる努力がなされなかつた譯では決してな

い。産業報國會及び日本能率協會等の特殊公益組織の努力にして、此の目的を追求する方面のものに重要な意義を有するものがあり、又原單位計算制や一般價格報奨制等の如き制度的方式の形態に於ける諸工夫をもここに指摘しておかねばならぬ。なほ前述せる如く、生産規模の増大が此の關係に於てもまた、自ら重要な生産増強の意義を有するのである。しかし、同じ生産増強方式でも、この生産諸要素使用上の生産的效率増進の方向に示されたる官民の熱意と關心とを生産諸要素投用量増加の方向に於けるそれに比すれば、その間に格段の差異が存してゐることは疑がない。これは一體何に起因するのか。政治的、文化的、經濟的、技術的諸事情にしてそれがこの原因であるといはるべきものが少くないと考へられる。しかし、ここでは企業の清算性といふ經營經濟的現象を基準とする角度に於てその原因を指摘しておきたいと思ふのである。

三 生産増強に對する清算性の制約

企業の清算性とは、その原因の如何によらず凡そ企業の存立過程に於て發生し來るところのその時々、の對外的支拂の要請を、企業が自らの支拂手段準備によつて解決し得ることを意味する企業の生活能力の義であつて、その時々、に於ける企業の貨幣的支拂要請と貨幣的支拂準備との對比關係を内容とするところの貨幣經濟的緊張度といふ形態で自らを顯現する。かゝる意味の清算性が生産増強の問題に關聯して人の注意を惹くのは、先づ第一に生産諸要素殊に固定的設備の投用の増強擴充との關係に於てである。蓋し、生産諸要素殊に諸固定的設備の投用量増加の追求に際してこれら諸要素の涉外的追加調達の必要から、企業は對外的追加支拂の要請に當面する。ここに企業が支拂手段の追加的準備によつてこの要請に應へた解決をなし得ない場合に於て、企業の新設、擴張、操

業増加は實現し得ないのである。ここでは先づ何よりも企業的生産への新規投資又は追加投資が必要前提になる。これが無ければ、その際企業は過小又は不足清算性の状態に陥るのである。かくて、軍需生産の増強を追求する官民の努力が、殆んど唯一の方途として、當該部門への生産手段投用量の増加を追求し來れる過程に於ては、官民双方が孰れもこれが貨幣經濟的條件として、軍需企業への新規投資又は追加投資の圓滑迅速なる進捗の爲に凡有る手段を施して、そこに於ける過小清算性の現象排除に頗るこれ努めたのは、まことに理由のあることであつた。

殊に國家の側に於ては、權力を用ゐて、自由經濟的金融通路の制約を超えたる軍需生産資金豊富化の道を打開したのである。支那事變以來年々はその強度を加へて今日に至れる我國金融機構の變質は、一方に、金融が戰費處理の支柱たるべき狹義財政的必要に基くところがあるにしても、主としては軍需生産力の急速擴充の方法として諸生産要素の軍需生産部門への投用量増加に要する資金の潤澤圓滑なる供給といふ要請に支配せられ企業の清算性を積極的に調整せんとする前述の如き國家施策の影響に因るのである。なほ軍需生産力擴充の貨幣經濟的條件としての企業の清算性の調整に關係する國家施策的積極影響は、單に狹義の金融的範圍にのみ存するのではなく、軍需生産物及び諸生産要素の價格を繞つて實行されたる諸般の國家施策が又此の點に重大な意義を有することを指摘せねばならぬ。

つまり、軍需生産力擴充を制約する貨幣經濟的基礎としての企業の清算性に對して強力な補強的影響を與へたる諸般の國家施策は、生産資金の供給を繞るものと、軍需生産物及びそれが爲の諸生産手段の價格に關するものとの二方面を持つてゐる。先づ生産資金の供給を繞る國家施策を見るに、これは二方向に展開してゐる。第一は

民間資金の運用方向を消極、積極の兩面から統制して、それが時局的に不急要なる方面へ流れることを制限、又は遮断し、反對に直接又は間接の軍需生産事業に對しては可及的に豊富、潤澤なる供給を促進せんとするものである。若し、金融上に於ける自由經濟的體制を放置すれば、民間資金は惰性に依つて確實回收性と強力収益性とをのみ追求する私的性格に支配せられ、軍需生産的資金供給の國策的要請に適へる方向に流れるとは限らない。國家はかくて先づ「臨時資金調整法」によつて、非軍需生産的資金用途を封鎖又は制限したが、總て「會社利益配當及び資金融通令」を以て積極的に軍需生産的部門に對する民間資金の固定用途的融通促進の爲に強權的指示を行ふことにしたのである。而して、最後には、單に固定的用途のみではなく、流動資金をも併せて民間金融機關の金融方向を全面的に國策化せしむる爲に、「銀行等資金運用令」が設けられた。第二に、民間資金の惰性的固有性たる回收確實性と強力収益性との追求が軍需生産部門への民間資金流入に對す阻碍因子となることの矛盾超越の爲に、國家資金及び國家保證資金による大規模な生産金融的活動が起つたことを指摘せねばならぬ。日本興業銀行の資力的機能の擴充強化、戰時金融金庫の創設、産業設備營團の設備買上、貸付、及び融資機能等の諸點を挙げれば、支那事變以來の最近數年間に於て軍需生産的資金供給に對する此の方面の國家施策が如何に強力に遂行されたかを想起せしむるに足りるであらう。これによつて軍需生産企業は凡有る私的金融の制約を乗り越え、必要に應じて遺憾なく國家的金融援助を受け得ることになった。生産的資金準備の方面に於ける軍需企業の清算性の強化は想ひ知るべしである。

價格政策を繞る經濟統制の作用によつて、軍需生産企業の清算性が強化されたる關係は、積極、消極の二方面に展開してゐる。先づ積極的方面を見よう。それは軍需生産物價格の有利化によつて、企業の所要資金が迅速、

豊富に準備され得るやうになつたことを意味してゐる。これは企業が支拂に要する貨幣手段の準備力を強大ならしむる點に於て、前述の金融的國家助成と同一の意義を有してゐる。戰時經濟の安定確保を目的とする經濟統制は自由市場の價格形成機構を全面的に撤去廢除して、簡別價格制、統一價格制、及び經濟階級的二重價格制等の諸形式による國家的價格形成機構を採用するに至つたが、しかし、此の際、我々は戰時軍需の大規模性と非弾力性とが國家的價格統制にも不拘、軍需企業を生産物賣價の關係上、必然的に極めて有利な地位に立たせる傾向あることを指摘しておかねばならぬ。このことは、官用品發注系統が統一せられず、そのため各系統が購買、發注の關係上、恰も相互に競争的態度を以て軍需企業と相對する時に、その意義益々大となる。戰時に於て技術的理由から生産費が増加し或は供給の絶對的減少が起ることによる價格騰貴の事は暫く別にする。原價を基礎として計算的に價格を形成すれば、需要關係の内部的構造如何に不拘、生産企業が賣價關係上特別に有利な地位に立ち得べき根據なきが如くであるが、それは皮相のみに過ぎない。需要の非弾力的大規模性と購買資金の國庫性とは實際上生産者の立場を極めて有利化して、統一價格制に於てもなほかつ、殊に簡別價格制に於ては、各企業が生産の能率如何に劣惡でも少くとも適正利潤を保證され得る價格を認められるに至るのである。時として企業の成果計算表上に利潤が見えない場合があつても、追求して検討すればその利潤は複雑な下請機構の中に潛入してゐることが認められるに違ひない。多少共能率高き企業の収益力が價格の上で如何に強大な基礎を有し得べきかは想像に餘るといへる。次に價格關係に基く清算性強化機構の消極的方面とは、諸生産手段の廣義價格が經濟統制の影響によつて、若し自由經濟下ならば需要供給の關係に制約されて必然的にたどりたるべき高度騰貴化傾向を強く抑制されてゐることを指すのである。これは企業の支拂要請を輕減するのであるが、その方式として賃

金及び諸物的資材價格への法令的及び行政的制限の多方面なる展開と配當の制限並に低金利政策ならびに固定資産消却率引上政策等の諸手段がとられてゐる。ここにも生産能率改善への眞緻な努力を阻む事情がある。

以上、ここ數年來に軍需生産力強化の方式としてとられた生産手段投用量増加策實現の過程に於て、これが經濟的條件として軍需企業の清算力が國家的施策により、種々なる形態を以て極力補強せられたことを指摘したのである。この軍需企業の清算性補強策が軍需部門の生産規模を飛躍的に擴大した效果の著大なることはいふまでもない。しかし、軍需生産そのものの實質的増強實現の方法は、本稿最初にいへる如く、單に當該部門への諸生産手段投用量を増加することだけに存するのではない。それと共に他の側面の方法たる生産手段、就中勞働及び資材の使用上の生産的効率の増進をこそ、現段階の生産増強追求過程に於て特に切實なる關心對象たらしめねばならぬことは、凡ての戰爭當事國殊に我國の最重要課題である。然るに、上述の如く、軍需企業の清算性が動かしければ著しき過剩狀態に陥り易い事情にあることは、國家本位的企業觀及び勤勞觀が如何に作興されても、また官權的監理が如何に高度化されても、なほかつ事實上は官民双方の軍需生産擔當者をして諸生産手段使用上の効率増進策につき眞緻なる工夫に努力せんとする積極的意欲を阻むところの經濟條件的障礙になつてゐるのである。官民双方の軍需生産擔當者が軍需企業の清算性に關して、強めていへば、俗にいふ甘やかされた狀態におかれてゐたのでは、諸生産手段の使用上の効率増進に關して切迫せる眞緻の態度に立つべき經濟的條件が缺如するといふ事實的結果になる。或はそこに軍需企業の避け難き特質的標徴が存してゐるかの如くであるが、それは決して全く除かれ難い弱點ではないのである。ただ、資本に關しては國家資本や國策的強制融資が一般化し、加ふるに需要者が國家であるところの軍需生産に於ては、事實上、企業の過剩清算性が最も容易に起り易いことは特

に注意しておかねばならぬ。その理由がどこにあるかは、具限の士に對して更めて指摘するまでもないと思ふ。

四 結 言

企業の清算性は企業の生産力増強に對する經濟的條件として、双刃の劍たる作用を持つてゐる。一面に於てそれは、生産要素投用量増加による絶對的生产力増強の爲の不可缺の條件であるが、他面に於てそれは生産要素使用上の生産的效率増進への努力を妨げる逆作用的結果をも生じ易い。我國の軍需生産増強追求の方式として、生産諸要素の效率増進が眞劍にとりあげらるべき現段階に於て、軍需企業の清算性補強が生産力強化の上にはたらく双刃の劍たる作用の積極的方面を生かして必要な資金の供給を圓滑にし且つ支拂負擔を軽減すると共にこれが消極的方面を抑制して生産要素の能率増進に向つて眞劍なる努力を拂はしむることへの障礙を除くには如何にすべきか。戦力増強策上の重要課題となるのである。凡そ今日の經濟論は、企業の國家性明徴の必要や或は又資本の自由經濟的金融方式を超越する國家資本及び國家的金融統制の出現の必然性と優越性とを論究することのみに停滯してゐてはならぬのである。今日は更に一歩進んで、それらの新經濟様式が持つ特有性格の認識に立脚して、長所を助成し短所を補強改善することの工夫が、緊急の經濟問題にならねばならぬ。ここに清算性の角度から、軍需企業の生産力を検討したのも、その趣旨に出てゐる。軍需企業の清算性に於ける特殊事情に制約されて生ずるところの生産能率阻礙的作用の克服には、種々なる方式が可能であるが、機會をかへて論究したい。しかし、企業の清算性の適正度を維持することが軍需生産力増強の爲に必須なる經濟的條件であるのであつて、過小清算性を避くべきであると同時に、生産諸要素殊に重要資材の高度效率的利用の追求に對しては、過剰清算性が決定的障礙たることをここに明言し、以て時務を知る識者殊に軍需省當局の明察に訴へておきたいのである。

1) Vgl. Zentner, G., Das Liquiditätsproblem in der industriellen Unternehmung. 1931. S. 109.